



## 行財政・一般

### 第2回多良の森トレイルランの共催について

北村 貴寿 議員



本イベントについて、市長は共催したいと明言されたが、進捗状況はどうなっているのか。まずは、開催に必要な許認可、安全対策等の行政分野の支援や物産品をPRする人的支援等を行うべきである。また、11月ごろから開かれる準備会議に市職員を出席させるべきである。出席者については、部局を超えて市民とつながる仕事は職員力の向上にもつながるため、担当課に限定せず、広く庁内で募集してはどうか。

**A** 多良の森トレイルランニングの共催の進捗状況については、先日、大会関係者とお会いし、人的支援の協力があれば助かることとあり、経費面の話はなかった。また、市職員の人的支援については、共催の件と同時に考えていくが、スポーツを趣味としている市職員の大会への参加も含め、検討を進めたい。

### 業務継続計画策定の進捗状況について

古閑森 秀幸 議員



業務継続計画策定の進捗状況を尋ねる。また、4月に発生した熊本地震では、被災自治体において、庁舎なども甚大な被害を受けたが、本市の業務活動の拠点となる市庁舎の築年数を考慮すると、耐震化等の対策が必要ではないか。

**A** 業務継続計画の進捗状況については、素案がまとまりつつあり、内容の再確認と整合性等のチェックを行っている。今後は、できあがった素案を庁内の会議に諮った上で、今年度中の完成を予定している。また、市庁舎については、耐震補強に要する経費は、本館のみで8億円から12億円程度を要するとの試算がある。耐震補強の件については、庁内の検討委員会でも、取り上げてみるが、基本的には建て替える方向性である。

### ふるさと納税の取り組みについて

水上 享 議員

ふるさと納税制度は平成20年に



創設され、県内では全国自治体の中でも寄附額が上位にランクされた平戸市の取り組みに注目が集まっている。寄附金を活用した新規事業の立ち上げや物産・観光の振興につなげるため、関連する部課は連携し、取り組みを強化すべきだ。本市の現状、目標寄附額、今後の取り組みについて尋ねる。

**A** ふるさと納税の現状については、今年度5カ月間で、1,438件、約6,600万円の寄附申し込みがあつている。また、目標寄附額については3億円程度としているが、前年度より増やせるよう取り組みたい。また、今後の取り組みについては、返礼品の充実や、東京事務所等を活用し、積極的なPRに努めるとともに、これまでの取り組みを総合的に判断し、より稼げる組織体制にした

### 第5次大村市総合計画について

田中 秀和 議員



総合計画は市の指針で、全ての事業の基本となるべきである。総合計画にない事業は予算化

しないというのが基本であるが、第4次総合計画では全く記載されていない大型事業が突発的に進められてきた。第5次総合計画にない事業が発生した場合は、計画期間の間でも見直すべきだと考えるがどうか。

**A** 総合計画については、本市の最上位の、将来へのまちづくりの指針であるため、計画に記載のない事業であっても、その指針と方向性が一致するものであれば見直しの必要はないと考えるが、新たな事業が総合計画の方向性と異なるなど、内容を修正する必要が生じた場合は、見直すこととしたい。

### 部課の直通電話の公開について

田中 秀和 議員



市の外局等の出先の部課については、それぞれの電話番号が公開されているが、本庁では代表電話のみの公表で、電話が混雑したときには、つながるまでに時間がかかることがある。休み明けなどは電話交換の方たちは大変ご苦労されている。県庁においては、直接担当課に電話ができるようになってきているが、本市でもそれ

